太陽光発電設備の形態（注１２）		□屋根設置（□既設の建物等 □建設中・予定の建物等）	建物の所有	□ 事業者が所有 □ 事業者以外が所有 □ 事業者が事業者以外と共有	□有 □無	□屋根設置（□既設の建物等 □建設中・予定の建物等）	建物の所有	□ 事業者が所有 □ 事業者以外が所有 □ 事業者が事業者以外と共有			
			建物の種類	□ 一戸建ての住宅 □ 共同住宅 □ 事務所、工場、店舗 □ 学校、公共施設 □ その他（　　）			建物の種類	□ 一戸建ての住宅 □ 共同住宅 □ 事務所、工場、店舗 □ 学校、公共施設 □ その他（　　）			
		□地上設置	土地の所有	□ 事業者が所有 □ 事業者以外が所有 □ 事業者が事業者以外と共有		□地上設置	土地の所有	□ 事業者が所有 □ 事業者以外が所有 □ 事業者が事業者以外と共有			
太陽電池に係る事項（注１３）	製造事業者名				□有 □無				□製造事業者都合 □上記以外		
	種類				□有 □無				□製造事業者都合 □上記以外		
	変換効率				□有 □無				□製造事業者都合 □上記以外	□除外事項該当性	
		□真性変換効率 □実効変換効率									
	型式番号				□有 □無					□別紙あり	
	枚数（枚）				□有 □無						
	合計出力（kW）				□有 □無						
風車に係る事項（注１４）	製造事業者名				□有 □無						
	型式番号				□有 □無					□別紙あり	
	ＮＫ認証番号				□有 □無						
配線方法（注１５）					□有 □無						

自家発電設備等の設置の有無	□有	自家発電設備等の種類	□ 蓄電池	蓄電池の位置	□PCSより発電設備側	区分計量の可否	□可 □不可	□有 □無	□有	自家発電設備等の種類	□ 蓄電池
					□PCSより系統側						
			□その他（　　）								
	□無								□無		
電気事業者への電気供給量の計測方法								□有 □無			
保守点検責任者（注１６）	法人名（法人の場合）：							□有 □無	法人名（法人の場合）：		
	責任者氏名：								責任者氏名：		
	所属・役職（法人の場合）：								所属・役職（法人の場合）		
	電話番号：（　　）　－								電話番号：（　　）　－		
	法人番号（法人の場合）：								法人番号（法人の場合）：		
保守点検及び維持管理計画（注１７）								□有 □無			□別紙あり
接続契約締結日	年　月　日							□有 □無	年　月　日	□接続契約解約後の再締結 □再接続検討後の再締結（注１８）	
補助金の受給額（円）（注１９）								□有 □無			

遵守事項（注２０）	事業計画策定ガイドラインに従って適切に事業を行うこと。（注２１）	□
	再生可能エネルギー発電事業を実施するに当たり、関係法令（条例を含む。）の規定を遵守すること。	□
	運転開始期限内に運転を開始できない場合には、変更された調達期間によりこの再生可能エネルギー発電事業を行うこと。	□
	発電設備又は発電設備を囲う柵塀等の外側の見えやすい場所に標識を掲示すること。【２０ｋＷ未満の太陽光発電設備を除く】	□
	安定的かつ効率的に再生可能エネルギー発電事業を行うために発電設備を適切に保守点検及び維持管理すること。	□
	この事業に関係ない者が発電設備にみだりに近づくことがないよう、適切な措置を講ずること。	□
	接続契約を締結している一般送配電事業者又は特定送配電事業者から国が定める出力抑制の指針に基づいた出力抑制の要請を受けたときは、適切な方法により協力すること。	□
	再生可能エネルギー発電事業に関する情報について、経済産業大臣に対して正確に提供すること。	□
	この再生可能エネルギー発電事業で用いる発電設備を処分する際は、関係法令（条例を含む。）を遵守し適切に行うこと。	□